JA帯広大正(正組合員462人)の通常総会が15日、帯広市内の大正農業者トレーニングセンターで開かれた。 2020年度の取扱高は153億6,308万円(経営所得安定対策交付金含む)で、19年度比2.3%減となった。

20年度の品目別取扱高は、平均販売単価が前年産を下回ったジャガイモが19年比13.2%減の32億8,300万円。 販売単価が堅調だったナガイモ、価格が前年を上回った ダイコンなどの野菜は21.5%増の40億7,400万円。

また、小麦は6.1%減の10億4,500万円。ビートは7.4%増の13億9,400万円。当期剰余金は10.1%増の3億5,870万円。

21年度は農畜産物のブランド化・新商品開発などを担

う専任部署(企画課)の企画・立案を通じて、運営・事業のサポートを図る。信用事業では、経営基盤の確立と強化のため、利用者基盤の拡充や顧客対応力を高める。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、書面議決を中心に開催。任期満了を迎えた吉田伸行組合長(61)の退任も承認された。同日の理事会で、専務(当時)の森和裕氏(59)を組合長に選任した。

販売支払高4.4%減 天候不順が影響 JA豊頃町

2021年5月19日

JA豊頃町(山口良一組合長、組合員258人)の通常総会が18日、同JAで開かれた。2020年度の農畜産物販売支払高は、経常所得安定対策交付金を含めて19年度比4.4%減の124億574万円で、10年連続で100億円超えとなった。任期(3年)満了に伴う役員改選では、総会後の理事会で山口組合長を再任した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面議決を導入し、規模を縮小して実施。書面での議決権行使を含め211人が出席した。

前年度の農業生産は春耕期から好天に恵まれるも、5 ~6月の干ばつ、9月の長雨や日照不足の影響で、ジャ ガイモの収量減少や豆類の品質低下を招いた。

品目別では、小麦が8.8%減の10億7,180万円、豆類が21.8%減の13億2,068万円、ジャガイモが8.3%減の11億6,396万円、ビートが0.2%減の6億8,694万円(いずれも経常所得安定対策交付金を含む)と苦戦し、畑作合計

で12.3%減。

生乳は出荷量が4.4%増え、販売支払高は3.4%増の66億7,157万円(補助金を含む)。個体販売は価格の落ち込みもあって11.5%減の13億5,775万円だったが、畜産全体で0.6%増の実績となった。当期未処分利益剰余金は1億9,873万円。

総会の冒頭、山口組合長は「過去最高の取扱高を記録した19年度に比べて5億円ほど下回ったが、改めて生産基盤の強化に向けた基盤整備事業などに力を入れ、役職員一丸となって取り組んでいく」とあいさつした。

農畜産物販売高119億円 天候不順で17%減 JAさらべつ

2021年5月21日

JAさらべつ(若園則明組合長、正組合員298人)の第73回通常総会が20日、同JAで開かれた。2020年度の農畜産物販売高は、天候不順による豆類の品質低下が響いて前年度比17%減の119億6,000万円だった。総会後の理事会で若園組合長を再任した。

新型コロナウイルス感染防止のため書面議決を中心に 開催した。

農産物は前年度比22%減の82億7,400万円。豆類は収穫期の雨天続きで金時、大手亡の品質が大きく低下し、小豆もコロナ禍で相場が低迷、同50%減の14億200万円にとどまった。小麦は15億1,900万円、ジャガイモは26億900万円、ビートは22億7,500万円。畜産物では生乳が搾乳生産戸数が減少したものの生産者の飼養管理技術に

より同2%増の27億2,700万円となった。当期剰余金は3億3,644万円。

今年度事業計画では、重点目標に「SDGs (持続可能な開発目標)への貢献」を初めて盛り込んだ。

若園組合長は「数年は新型コロナウイルスが組合員、 農協に影響を残すと考えるが、最小限にとどめるべく役 職員一丸となり組合員の利益確保に努力する」と述べた。